貸 借 対 照 表 ^{令和7年3月31日}

国立研究開発法人 水産研究 数 套機構

法人単位)			[単位:円]
科目		金額	
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		6,316,393,752	
棚卸資産		609,733,945	
前渡金		1,910,750	
前払費用		134,306,072	
未収収益		115,645	
未収金		1,520,675,033	
賞与引当金見返(注)		853,051,119	
流動資産合計			9,439,886,53
I 固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	49,144,011,475		
減価償却累計額	32,387,139,198		
減損損失累計額	519,366,461	16,237,505,816	
構築物	10,946,598,815	10,207,000,010	
減価償却累計額	8,030,099,223		
		0.700.040.750	
減損損失累計額	188,449,842	2,728,049,750	
機械及び装置	2,521,949,250		
減価償却累計額	2,429,432,784		
減損損失累計額	27,236,233	65,280,233	
船舶	30,150,174,949		
減価償却累計額	27,977,068,644	2,173,106,305	
車両運搬具	254,290,732		
減価償却累計額	198,810,527	55,480,205	
工具器具備品	8,784,841,626	,,	
減価償却累計額	7,760,217,466	1,024,624,160	
土地	10,626,312,414	1,024,024,100	
工 地 減損損失累計額		0 000 017 410	
	1,636,395,004	8,989,917,410	
建設仮勘定		4,775,210,115	
有形固定資産合計		36,049,173,994	
2 無形固定資産			
特許権		5,652,616	
借地権		575,720	
ソフトウェア		31,670,689	
電話加入権			
		7,553,700	
その他		5,782,889	
無形固定資産合計		51,235,614	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		478,752,978	
敷金・保証金		53,087,184	
長期前払費用		15,506,450	
及新門公員用 預託金		931,930	
出資金		50,000	
退職給付引当金見返(注)		7,462,335,757	
その他		12,130,000	
投資その他の資産合計		8,022,794,299	
固定資産合計			44,123,203,90
資 産 合 計			53,563,090,43

			[単位:円]
科 目		金額	
負債の部 I流動負債 運営費交付金債務(注) 棚卸資産見返運営費交付金(注) 預り寄附金(注) 未払金 契約負債 預り金 設備関係未払金 未払消費税等 賞与引当金 流動負債合計		3,336,735,826 339,680,183 5,555,321 3,570,057,564 150,766,802 115,058,261 114,892,519 250,094,500 853,051,119	8,735,892,095
II 固定負債 資産見返負債(注) 資産見返運営費交付金(注) 資産見返物品受贈額(注) 資産見返寄附金(注) 資産見返補助金等(注) 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 建設仮勘定見返應設費(注) 工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 退職給付引当金 資産除去債務 固定負債合計 負 債 合 計	2,295,158,392 16,311 92,172,905 28,133,779 5,962,000 4,769,248,115 5,413,529	7,196,105,031 7,462,335,757 154,767,589	14,813,208,377 23,549,100,472
純資産の部 I 資本金 政府出資金 資本金合計		62,372,080,870	62,372,080,870
 II 資本剰余金 資本剰余金 その他行政コスト累計額(注) 減価償却相当累計額(▲)(注) 減損損失相当累計額(▲)(注) 利息費用相当累計額(▲)(注) 除売却差額相当累計額(▲)(注) 資本剰余金合計 		44,462,222,136 ▲ 77,101,686,518 ▲ 69,172,979,039 ▲ 2,356,736,482 ▲ 7,920,650 ▲ 5,564,050,347	▲ 32,639,464,382
Ⅲ利益剰余金 純 資 産 合 計 負債純資産合計			281,373,478 30,013,989,966 53,563,090,438

⁽注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書 自令和6年4月1日 至令和7年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(法人単位) 「単位·円]

(12	5人单位/		[単位:円]
	科目	金	額
I	損益計算書上の費用 業務費 一般管理費 臨時損失	20,932,332,404 2,952,526,024 13,846,958	23,898,705,386
П	その他行政コスト 減価償却相当額(注) 減損損失相当額(注) 利息費用相当額(注) 除売却差額相当額(注)	1,860,482,435 477,000,000 422,660 1,612	2,337,906,707
Ш	行政コスト		26,236,612,093

⁽注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

国立研究開発法人 水産研究·教育機構 〔法人単位〕 <u> </u>		[単位:円]
科 目 経常費用	<u>金</u>	額
業務費		
給与手当	7,626,853,549	
福利厚生費 雑給	1,410,604,650	
退職給付費用	1,184,879,732 689,908,198	
外部委託費	1,133,975,078	
研究材料消耗品費	1,224,811,078	
旅費交通費 備品費	622,372,957 239,328,265	
減価償却費	404,818,500	
保守·修繕費	1,728,718,556	
水道光熱費	1,929,559,953	
用船費 その他経費	1,657,272,079	20 022 222 40
一般管理費	1,079,229,809	20,932,332,40
役員報酬	113,022,185	
給与手当	1,452,070,069	
福利厚生費	285,501,121	
雑給	221,849,655 90,516,208	
旅費交通費	62.863.619	
消耗品費	40,205,562	
備品費	11,631,745	
減価償却費	184,536,712	
保守·修繕費 水道光熱費	57,032,832 58,039,189	
<u> </u>	37,122,732	
その他経費	338,134,395	2,952,526,02
経常費用合計		23,884,858,42
全常収益		
運営費交付金収益(注)		15,305,110,79
事業収益 成果普及及び提供収入	3,299,853	
漁獲物売却収入	1,281,937,058	
授業料等収入	499,492,365	
財産賃貸収入	24,868,559	
その他事業収入	15,357,916	1,824,955,75
受託収入 国又は地方公共団体	3,128,065,432	
その他の団体	547,769,834	3,675,835,26
補助金等収益(注)		338,334,73
寄附金収益(注)		31,489,39
資産見返負債戻入(注) 資産見返運営費交付金戻入(注)	727,905,316	
資産見返煙呂貫及内並及八(注) 資産見返物品受贈額戻入(注)	7,962	
資産見返寄附金戻入(注)	18,074,320	
資産見返補助金等戻入(注)	8,468,867	754,456,46
賞与引当金見返に係る収益(注)		853,051,11
退職給付引当金見返に係る収益(注) 財務収益		780,424,40
受取利息	7.046	
有価証券利息	1,458,859	1,465,90
雑益	_	133,480,62
経常収益合計		23,698,604,46 186,253,96
高時損失		
^{論時很大} 固定資産除却損	8,701,957	
固定資産売却損	1	
その他の臨時損失	5,145,000	13,846,95
a時利益		
描字列金 固定資産売却益	314,414	
資産見返運営費交付金戻入(注)	3,650,148	
資産見返物品受贈額戻入(注)	33	
資産見返寄附金戻入(注)	3,455,420	
資産見返補助金等戻入(注)	5,145,001	12,565,01
当期純損失		187,535,90
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		69,594,37
1中投 期口候期间候	 	117.941.53

法人単位純資産変動計算書

自令和6年4月1日 至令和7年3月31日

										2.1.—
	I 資本金			Ⅱ 資本剰余金						
					その他行政	コスト累計額			Ⅲ 利益剰余金	
	政府 出資金	資本金合 計	資本剰 余金	減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	利息費用 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)	資本剰余 金合計	(又は繰越欠損金)	純資産合 計
当期首残高	62,372,080,870	62,372,080,870	44,462,222,136	▲ 67,324,545,865	▲ 1,880,031,867	▲ 7,497,990	▲ 5,551,704,089	▲ 30,301,557,675	468,909,384	32,539,432,579
当期変動額										
I資本剰余金の当期変動額										
固定資産の除売却	-	-	-	12,049,261	295,385	-	▲ 12,346,258	▲ 1,612	-	▲ 1,612
減価償却	-	-	-	▲ 1,860,482,435	-	-	-	1 ,860,482,435	-	1 ,860,482,435
固定資産の減損	-	-	-	-	477,000,000	-	-	477,000,000	-	477,000,000
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	▲ 422,660	-	▲ 422,660	-	▲ 422,660
Ⅱ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 187,535,906	▲ 187,535,906
当期変動額合計	-	-	-	▲ 1,848,433,174	4 76,704,615	▲ 422,660	1 2,346,258	▲ 2,337,906,707	▲ 187,535,906	▲ 2,525,442,613
当期末残高	62,372,080,870	62,372,080,870	44,462,222,136	▲ 69,172,979,039	▲ 2,356,736,482	▲ 7,920,650	▲ 5,564,050,347	▲ 32,639,464,382	281,373,478	30,013,989,966

キャッシュ・フロー計算書

自令和6年4月1日 至令和7年3月31日

国立研究開発法人 水産研究·教育機構

(法人単位) [単位:円]

科目	金額
·· -	ada Hat
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 4,872,492,050
人件費支出	1 2,676,041,061
その他の業務支出	▲ 5,650,761,829
運営費交付金収入	17,738,248,000
授業料等収入	511,459,365
受託収入	3,679,675,083
補助金等収入	348,104,476
漁獲物売却収入	1,285,923,822
寄附金収入	23,830,778
その他の収入	198,118,136
預り金の増減	606,911,325
小計	1,192,976,045
利息の受取額	1,869,187
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,194,845,232
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	A 224,691,190
有価証券の償還による収入	237,890,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 5,253,244,254
有形固定資産の売却による収入	314,419
無形固定資産の取得による支出	▲ 6,592,451
施設費による収入	4,912,055,087
その他の支出	4,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 334,264,369
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
Ⅳ資金増減額	860,580,863
V資金期首残高	5,455,812,889
Ⅵ資金期末残高	6,316,393,752
	<u> </u>

「重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

- 2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10 ~ 50 年 構築物 5 ~ 50 年 機械及び装置 10 ~ 30 年 船舶 5 ~ 20 年 車両運搬具 5 ~ 6 年 工具器具備品 3 ~ 10 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

- (2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
- 1)特許権については8年、商標権については10年、水道施設利用権については15年で償却しております。
- 2)法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- 3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額 を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(利息法)を採用しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。 副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

- 9. 収益及び費用の計上基準
 - (1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を 引き渡す義務を負っております。当該履行業務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対す る支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 授業料等に係る収益

授業料等に係る収益は、主に水産大学校における学生からの授業料による収益であり、学生との契約に基づいて授業サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が学生との契約における義務を履行するにつれて、学生が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(3) 漁獲物の販売に係る収益

漁獲物の販売に係る収益は、主に用船調査による漁獲物による販売収益であり、卸売市場規程に基づき、買受人へ漁獲物を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、漁獲物を引き渡す一時点において、買受人が当該漁獲物に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

- 1. 減損会計
 - (1)減損を認識した固定資産についての注記内容
 - 1)水産資源研究所清水庁舎
 - ①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
水産資源研究所清水庁舎 土地	土地	静岡県静岡市	650,000,000

②減損の認識に至った経緯

当事業年度において、市場価格の下落が認められたため減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

		減損額	3/W)
資産名	種類	損益計算書	損益計算書
		計上金額	未計上金額
水産資源研究所清水庁舎 土地	土地	_	477,000,000

④回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価格は不動産鑑定評価額により算出 しております。

2. 独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額は、1,411,619,053円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 26,236,612,093 円 自己収入等 ▲ 3,146,139,752 円 機会費用 698,871,069 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 23,789,343,410円

- 2. 機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引から生ずる機会費用の計算方法
 - 1)無償貸付を受けている地方公共団体公有財産は、近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。
 - 2)国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品は、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価 償却費相当額を計上しております。
 - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率 10年利率国債の令和7年3月末日利回りを参考に1.485%で計算しております。
 - (3) 国又は他の独立行政法人との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法 当該職員が国又は他の独立行政法人に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤 務期間に対応する部分について、退職規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

「キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 <u>6,316,393,752</u> 円 資金期末残高 <u>6,316,393,752</u> 円

2. 重要な非資金取引

①寄附による資産の取得 59,997,443 円 ②固定資産の除却 6,434,803 円 ③重要な資産除去債務の計上 100,090,619 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合の退職等 年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付 引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 退職給付費用 780,424,406 円 退職給付の支払額 <u>▲ 533,157,640</u> 円 期末における退職給付引当金 7,462,335,757 円

② 簡便法で計算した退職給付費用

780,424,406 円

[重要な債務負担行為]

船舶建造費補助金により下記案件の契約を締結しております。

蒼鷹丸代船建造 令和5年度契約金額 次期以降支払額

9,552,747,617 円 4,789,290,000 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。 また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有 しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び設備関係未払金は短期間で決済されるため時価が 帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額	時価	上単位:円」 差額
(1) 投資有価証券	478,752,978	470,698,640	▲ 8,054,338
満期保有目的債券	478,752,978	470,698,640	▲ 8,054,338
(2) 敷金・保証金	53,087,184	52,196,080	▲ 891,104

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により

算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプット

を用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれ ぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)投資有価証券

公債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 敷金・保証金

敷金・保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率を用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

「資産除去債務に係る注記」

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当機構は、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資、平成28年4月1日に統合により承継を受けた 庁舎等ついて、当該施設の廃棄にあたり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壌汚染対策法により土壌汚染を除去 する義務について、また、令和2年9月1日及び令和5年8月1日に本部事務所オフィス退去時の原状回復費用について 資産除去債務を計上しております。

- 2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件 資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数又は見込まれる入居期間、割引率は国債金利を採用しております。
- 3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容 当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高54,254,310円と時の経過による資産除去債務の調整額 422,660円及び令和6年度に計上したアスベスト除去費用100,090,619円の合計154,767,589円であります。
- 4. 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額 見積りは変更しておりません。
- 5. 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由 当機構は、土地等に係る賃貸借契約等に基づき、当該物件の退去又は返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件の退去又は返還等は、当機構の意思決定に加えて、国や地方公共団体等の意思を考慮して判断されることになるため、その時期を予測することは困難であることから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

[収益認識に係る注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、「水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発」、「水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発」、「漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査」、「人材育成業務」及び「研究開発マネジメント」であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究に係る収益、漁獲物売却に係る収益、授業料等に係る収益であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、2,392百万円、1,111百万円、1,282百万円、555百万円、0円であります。

- 2. 収益を理解するための基礎となる情報
 - 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
- 3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益金額を理解するための情報 当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、150百万円であり、当法人は、当該残存履行 義務について、履行義務の充足につれて令和7年度で収益を認識することを見込んでいます。

[不要財産に係る国庫納付に係る注記]

該当する事項はありません。

法人単位附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

											[単位:円]
	資産の種類	期首	当期	当 期	期末	減価償却	7累計額	減損損失	卡累計額	差引当期末	摘要
	PLE VIEW	残高	増加額	減少額	残高		当期償却額		当期減損額	残 高	100 X
	建物	2,810,670,775	62,442,298	4,861,850	2,868,251,223	1,530,413,341	133,244,257	18,477,296	_	1,319,360,586	
	構築物	830,368,707	4,605,920	_	834,974,627	497,605,785	28,003,484	1,446,412	_	335,922,430	
有形固定	機械及び装置	12,783,644	_	179,298	12,604,346	8,700,628	798,120	_	_	3,903,718	
資産 (減価償	船舶	57,251,145	_	_	57,251,145	56,568,673	598,552	_	_	682,472	
却費)	車両運搬具	248,296,852	22,664,605	16,670,725	254,290,732	198,810,527	20,757,892	-	_	55,480,205	
	工具器具備品	8,114,655,672	429,566,972	208,584,749	8,335,637,895	7,324,316,087	375,888,782	-	_	1,011,321,808	
	計	12,074,026,795	519,279,795	230,296,622	12,363,009,968	9,616,415,041	559,291,087	19,923,708	_	2,726,671,219	
	建物	46,185,889,826	100,090,619	10,220,193	46,275,760,252	30,856,725,857	1,117,256,759	500,889,165	_	14,918,145,230	
有形固定	構築物	10,111,643,488	_	19,300	10,111,624,188	7,532,493,438	178,780,272	187,003,430	_	2,392,127,320	
資産 (減価償	機械及び装置	2,510,153,904	_	809,000	2,509,344,904	2,420,732,156	67,173,057	27,236,233	_	61,376,515	
却相当	船舶	30.092.923.804	_	_	30.092.923.804	27.920.499.971	482.760.840	-	_	2.172.423.833	
額)	工具器具備品	450,501,496	_	1,297,765	449,203,731	435,901,379	14,511,507	-	_	13,302,352	
	計	89,351,112,518	100,090,619	12,346,258	89,438,856,879	69,166,352,801	1,860,482,435	715,128,828	_	19,557,375,250	
-11-1400 ± n	土地	10,626,312,414	_	_	10,626,312,414	_	_	1,636,395,004	477,000,000	8,989,917,410	
非償却 資産	建設仮勘定	6,419,617	4,778,932,878	10,142,380	4,775,210,115	_	_	-	_	4,775,210,115	注1
	計	10,632,732,031	4,778,932,878	10,142,380	15,401,522,529	_	_	1,636,395,004	477,000,000	13,765,127,525	
	建物	48,996,560,601	162,532,917	15,082,043	49,144,011,475	32,387,139,198	1,250,501,016	519,366,461	_	16,237,505,816	
	構築物	10,942,012,195	4,605,920	19,300	10,946,598,815	8,030,099,223	206,783,756	188,449,842	_	2,728,049,750	
	機械及び装置	2,522,937,548	_	988,298	2,521,949,250	2,429,432,784	67,971,177	27,236,233	_	65,280,233	
有形固定	船舶	30,150,174,949	_	_	30,150,174,949	27,977,068,644	483,359,392	-	_	2,173,106,305	
資産合計	車両運搬具	248,296,852	22,664,605	16,670,725	254,290,732	198,810,527	20,757,892	-	_	55,480,205	
	工具器具備品	8,565,157,168	429,566,972	209,882,514	8,784,841,626	7,760,217,466	390,400,289	-	_	1,024,624,160	
	土地	10,626,312,414	-	_	10,626,312,414	-	_	1,636,395,004	477,000,000	8,989,917,410	
	建設仮勘定	6.419.617	4.778.932.878	10.142.380	4.775.210.115	_	_	-	_	4.775.210.115	
	āt	112,057,871,344	5,398,303,292	252,785,260	117,203,389,376	78,782,767,842	2,419,773,522	2,371,447,540	477,000,000	36,049,173,994	
	特許権	25,195,206	515,102	-	25,710,308	20,057,692	1,500,202	-	-	5,652,616	
	商標権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定	借地権	575,720	_	_	575,720	_	_	-	_	575,720	
資産	ソフトウェア	260,376,219	3,927,000	_	264,303,219	232,632,530	28,509,203	-	_	31,670,689	
	電話加入権	12,766,350	-	-	12,766,350	-	_	5,212,650	_	7,553,700	
	その他	4,703,609	2,836,537	1,305,817	6,234,329	451,440	54,720	-	_	5,782,889	
	āt	303,617,104	7,278,639	1,305,817	309,589,926	253,141,662	30,064,125	5,212,650	_	51,235,614	
	投資有価証券	492,089,085	225,425,133	238,761,240	478,752,978	_	-	-	_	478,752,978	
	敷金・保証金	53,087,184	-	_	53,087,184	_	-	-	_	53,087,184	
	長期前払費用	30,238,972	558,500	15,291,022	15,506,450	_	-	-	_	15,506,450	
投資その	預託金	928,270	86,780	83,120	931,930	_	-	-	_	931,930	
他の資産	出資金	50,000	-	_	50,000	_	-	-	_	50,000	
	退職給付引当金見返	7,215,068,991	798,332,668	551,065,902	7,462,335,757	_	-	-	_	7,462,335,757	注2
	その他	15,805,000	2,100,000	5,775,000	12,130,000	_	-	-	_	12,130,000	
	āt	7.807.267.502	1.026.503.081	810.976.284	8.022.794.299	_	_	_	_	8.022.794.299	

注1 建設仮勘定の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

漁業調査船(蒼鷹丸代船)

4,764,790,878

注2 退職給付引当金見返の当期増加額については、退職給付引当金と同額を計上しているものであります。

(2) 棚卸資産の明細

14 **	期首	当期増加額		当期》	載少額	期末	₩ æ
種類	期 首残 高	当期購入・ 製造・振替	その他	払出•振替	その他	残高	摘 要
貯蔵品	315,409,833	339,680,183	_	315,409,833	_	339,680,183	
副産物	_	151,771,999	_	_	_	151,771,999	
仕掛品	573,040	118,281,763	_	573,040	_	118,281,763	
計	315,982,873	609,733,945	_	315,982,873	_	609,733,945	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	第27-1回 千葉県公債	5,936,868	5,770,000	5,774,181	ı	償還日 令和7年5月23日
	第150回共同発行地方	28,368,936	27,600,000	27,662,850	ı	償還日 令和7年9月25日
	201回大阪府公募公債5年	19,940,600	20,000,000	19,961,089	ı	償還日 令和10年5月30日
	第435回大阪府公募公債(10年)	99,818,000	100,000,000	99,877,628	ı	償還日 令和10年8月30日
満期保有 目的債券	第185回共同発行市場公募地方債	100,150,000	100,000,000	100,100,173	ı	償還日 令和10年8月25日
口口以便勿	2022年度2回福岡市公募公債5年	49,284,500	50,000,000	49,471,686	ı	償還日 令和9年6月28日
	412回大阪府公募公債	49,508,500	50,000,000	49,679,373	ı	償還日 令和8年9月29日
	28年度1回岡山県公募公債	46,594,390	47,000,000	46,717,035	ı	償還日 令和9年1月29日
	762回東京都公募公債	49,590,000	50,000,000	49,719,785	ı	償還日 令和8年12月18日
	第347回利付国債(10年)	29,713,800	30,000,000	29,789,178	ı	償還日 令和9年6月20日
	計	478,905,594	480,370,000	478,752,978	-	
貸借対照表 計上額合計				478,752,978		

(4) 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
区分	州自汶向	当 为培加俄	目的使用	その他	粉木戏同	1
賞与引当金	825,129,423	853,051,119	825,129,423	ı	853,051,119	
計	825,129,423	853,051,119	825,129,423	ı	853,051,119	

(5) 退職給付引当金の明細

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給	付債務合計額	7,215,068,991	780,424,406	533,157,640	7,462,335,757	
	退職一時金に係る債務	7,215,068,991	780,424,406	533,157,640	7,462,335,757	
退職給	付引当金	7,215,068,991	780,424,406	533,157,640	7,462,335,757	

(6) 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則	19,032,449	100,276,335	1	119,308,784	会計基準第91特定有
土壌汚染対策法	3,470,963	79,311	_	3,550,274	会計基準第91特定有
不動産貸借の原状回復義務	31,750,898	157,633	_	31,908,531	会計基準第91特定有
計	54,254,310	100,513,279	_	154,767,589	

(7) 資本剰余金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	43,006,210,719		_	43,006,210,719	
運営費交付金	46,099,320	_	_	46,099,320	
寄附金	24,054,000	_	_	24,054,000	
無償譲与	12,352,000	_	_	12,352,000	
積立金	50,378,500	_	_	50,378,500	
その他	250,753,780	_	-	250,753,780	
減資差益	1,121,308,616	_	_	1,121,308,616	
国庫納付差額	▲48,934,799	_	-	▲48,934,799	
計	44,462,222,136	_	_	44,462,222,136	

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

「単位·四]

			当期挑		[単位:门]		
期首残高	当期交付額	運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本剰余金	小計	引当金見返 との相殺額	期末残高
2,909,278,792	17,738,248,000	15,305,110,798	647,393,105	1	15,952,503,903	1,358,287,063	3,336,735,826

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額			
区分	運営費交付金収益		主な使途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産業の持続 可能な発展のための水産資源に 関する研究開発	4,901,434,674	4,901,434,674	人件費:3,121,687,042、研究材料消耗品費:179,142,911、 保守修繕費:456,582,872、水道光熱費:127,513,215、 その他:1,016,508,634
重点研究課題2:水産業の持続 可能な発展のための生産技術に 関する研究開発	4,409,630,012	4,409,630,012	人件費: 2,269,827,711、研究材料消耗品費: 163,162,352、 保守修繕費: 796,389,782、水道光熱費: 153,459,651、 その他: 1,026,790,516
重点研究課題3:漁業・養殖業の 新たな生産技術定着のための開 発調査	1,749,246,349	1,749,246,349	人件費: 256,223,854、外部委託費: 267,465,413、 水道光熱費: 482,647,704、用船費: 242,177,371、 その他: 500,732,007
人材育成業務	1,514,934,664	1,501,251,605	人件費:1,114,258,581、研究材料消耗品費:19,392,429、 保守修繕費:79,100、水道光熱費:11,078,053、 その他:356,443,442
人材育成業務のうち長期契約を 要する業務	30,104	30,104	保険料:30,104
研究開発マネジメント(業務経費)	393,491,036	401,824,380	人件費: 225,053,720、研究材料消耗品費: 4,923,227、 保守修繕費: 11,641,065、水道光熱費: 503,607、 その他: 159,702,761
研究開発マネジメント(業務経費) のうち長期契約を要する業務	41,580	41,580	保守修繕費:41,580
一般管理費のうち研究・教育勘定 の長期契約を要する業務	14,942,283	14,942,283	その他委託費:274,998、保険料:14,646,288、その他:20,997
一般管理費のうち海洋水産資源 開発勘定の長期契約を要する業 務	38,508	38,508	保険料:38,508
明間進行基準による振替額			
研究開発マネジメント(一般管理費)	105,784,817	100,254,775	人件費:33,086,344、保守修繕費:10,291,769、 水道光熱費:1,842,754、その他:55,033,908
一般管理費(法人共通)	2,215,536,771	2,409,028,908	人件費:1,413,287,870、保守修繕費:46,642,443、 水道光熱費:54,934,275、賃借料:6,983,552、その他:887,180,768
- - -	15.305.110.798	15.487.723.178	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見	返運営費交付金への振替	道	『本剰余金への振替
ゼクメント	振替額 主な使途		振替額	主な使途
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	323,376,676	工具器具備品:126,268,266、 貯蔵品:148,254,607、 その他:48,853,803	-	
重点研究課題2:水産業の持続可能 な発展のための生産技術に関する研 究開発	191,880,999	工具器具備品:50,324,164、 貯蔵品:106,478,395、 その他:35,078,440		
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	49,453,664	工具器具備品:33,264,000、 貯蔵品:15,828,230、 その他:361,434		
人材育成業務	75,855,896	工具器具備品: 2,389,321、 貯蔵品: 68,613,375、その他: 4,853,200		
研究開発マネジメント(業務経費)	1,684,388	工業所有権仮勘定:1,684,388		
法人共通		工具器具備品:708,906、 ソフトウェア:3,927,000、 貯蔵品:505,576	-	
合計	647,393,105		-	

3 引当金見返との相殺額の明細

セグメント		引当金見返との相殺
セクスンド	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究課題1:水産業の持続可能 な発展のための水産資源に関する研 究開発	545,900,912	賞与引当金見返: 305,139,559、 退職給付引当金見返: 240,761,353
重点研究課題2:水産業の持続可能 な発展のための生産技術に関する研 究開発	396,933,132	賞与引当金見返: 221,871,769、 退職給付引当金見返: 175,061,363
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	31,563,897	賞与引当金見返:19,343,501、 退職給付引当金見返:12,220,396
人材育成業務	143,441,590	賞与引当金見返:115,275,928、 退職給付引当金見返:28,165,662
研究開発マネジメント(業務経費)	21,848,859	賞与引当金見返: 20,888,101、 退職給付引当金見返: 960,758
研究開発マネジメント(一般管理費)	2,996,232	賞与引当金見返:2,996,232
法人共通	215,602,441	賞与引当金見返: 139,614,333、 退職給付引当金見返: 75,988,108
合計	1,358,287,063	

4 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債	務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	3,336,735,826	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に382,937,703円を収益化予定である。 重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に1,130,916,711円を収益化予定である。 重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に1,811,914,164円を収益化予定である。 人材育成業務のうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に882,488円を収益化予定である。研究開発マネジメントのうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保守修繕費等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に882,488円を収益化予定である。一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に人生は済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に大田済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度は10,347,069円を収益化予定である。一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に618,754円を収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	〇翌事業年度への繰越額はない。
計	3,336,735,826	

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 施設費の明細

[単位:円]

					[単位:円]
区分	当期交付額	左の会計処理内訳		7	摘 要
<u>ь</u> л	当期 关刊額	^理 建設仮勘定 資本剰余金 その他 見返施設費 資本剰余金 その他	1周 女		
国立研究開発法人水産研究·教育機構 施設整備費補助金	4,000,000	4,000,000	-	-	
国立研究開発法人水産研究·教育機構 船舶建造費補助金	4,764,790,498	4,764,790,498	I	1	
計	4,768,790,498	4,768,790,498	1	1	

2 補助金等の明細

「単位:円]

									[単位:円]
区分		左の会計処理内訳							
	当期交付額	建設仮勘定 補助金等	工業所有権 仮勘定補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	摘要
水産関係民間団体事業補助金	334,886,983	I	_	5,480,267	-	_	-	329,406,716	
水産業体質強化総合対策事業費補助金	928,022	1	-	1	-	-	-	928,022	
食品の安全・消費者の信頼確保対策 事業費補助金	8,000,000	I	_	1	ı	_	-	8,000,000	
計	343.815.005	-	-	5 480 267	_	_	-	338 334 738	

(10) 役員及び職員の給与の明細

「単位:千円、人]

□ /\	報酬又は絲		退職手当		
区分	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員	
役員	126,511 (-)	9 (-)	- (-)	- (-)	
職員	9,037,513 (1,406,729)	1,167 (543)	533,158 (-)	52 (-)	
合 計	9,164,024 (1,406,729)	1,176 (543)	533,158 (-)	52 (-)	

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・ 教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

- 3. 支給人員の算定方法 年間平均支給人員数によっております。
- 4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。
- 5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 1,696,106千円は含まれておりません。

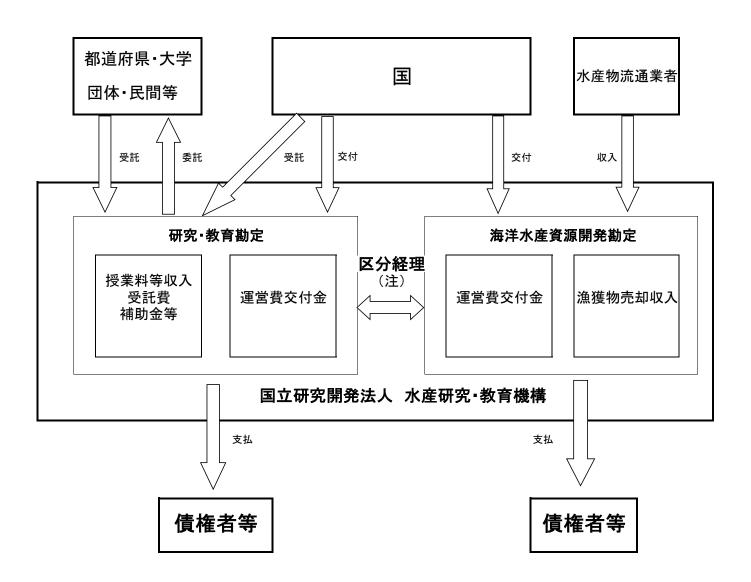
(11) 科学研究費補助金の明細

「単付:円、件]

種目	当期受入	件数	摘 要
学術変革領域研究A	(30,230,000)	(11)	
子們友里與埃切九八	9,648,534	(11)	
学術変革領域研究B	(11,650,000)	(7)	
子門交牛與為明元也	3,495,000	(7)	
基盤研究S	(83,500,000)	(5)	
E-m 41700	13,070,105	(6)	
基盤研究A	(11,572,800)	(30)	
を 皿 り フレバ	3,093,840	(00)	
基盤研究B	(66,172,742)	(55)	
生血が200	19,497,000	(00)	
基盤研究C	(33,221,000)	(58)	
	9,714,000	(00)	 日本学術振興会科学研究費
	(7,400,000)	(5)	
D0-3419170 (9121)	2,220,000	(6)	
挑戦的研究(開拓)	(4,000,000)	(6)	
DO [X434] VO ([X114])	1,050,000		
若手研究	(13,720,044)	(14)	
1 7 7170	4,116,013	,	
研究活動スタート支援	(3,700,000)	(5)	
717071133. 17	1,110,000		
 特別研究員奨励費	(6,000,000)	(5)	
147314170305000050	1,500,000		
国際共同研究加速基金B	(2,250,000)	(7)	
The state of the s	675,000	,	
厚生労働省科学研究費	(14,666,000)	(2)	 厚生労働省科学研究費
	3,739,000	_/	
合 計	(288,082,586)	(210)	
	72,928,492	(=10)	

注 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(12) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 研究・教育勘定において海洋水産資源開発勘定に係る費用(人件費及び共通経費の配賦による費用等) を一時立替しております。

(13) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

I 貝信刈照衣	[単位:円]
---------	--------

科 目	研究•教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調整	法人単位
資産の部	7170 7717177	THE THE STATE OF T	н.,	
I流動資産				
現金及び預金	3,751,558,755	2,564,834,997	_	6,316,393,752
棚卸資産	442,133,716	167,600,229	_	609,733,945
前渡金	1,910,750	-	_	1,910,750
前払費用	927,406	133,378,666	_	134,306,072
未収収益	-	115,645	_	115,645
未収金	1,408,724,854	249,619,355	▲ 137,669,176	1,520,675,033
賞与引当金見返(注)	823,471,311	29,579,808	, , , –	853,051,119
その他	3,700,215		_	3,700,215
流動資産合計	6,432,427,007	3,145,128,700	1 37,669,176	9,439,886,531
Ⅱ固定資産				
1 有形固定資産				
建物	49,100,733,427	43,278,048	-	49,144,011,475
減価償却累計額	32,369,786,102	17,353,096	-	32,387,139,198
減損損失累計額	519,366,461	-	-	519,366,461
構築物	10,946,598,815	_	-	10,946,598,815
減価償却累計額	8,030,099,223	_	-	8,030,099,223
減損損失累計額	188,449,842	_	-	188,449,842
機械及び装置	2,521,949,250	-	-	2,521,949,250
減価償却累計額	2,429,432,784	-	-	2,429,432,784
減損損失累計額	27,236,233	-	-	27,236,233
船舶	30,150,174,949	-	-	30,150,174,949
減価償却累計額	27,977,068,644	-	-	27,977,068,644
車両運搬具	254,290,732	-	_	254,290,732
減価償却累計額	198,810,527	-	_	198,810,527
工具器具備品	8,470,053,197	314,788,429	-	8,784,841,626
減価償却累計額	7,514,248,934	245,968,532	-	7,760,217,466
土 地	10,626,312,414	-	-	10,626,312,414
減損損失累計額	1,636,395,004	-	-	1,636,395,004
建設仮勘定	4,775,210,115	-	-	4,775,210,115
有形固定資産合計	35,954,429,145	94,744,849	-	36,049,173,994
2 無形固定資産				
特許権	4,832,302	820,314	-	5,652,616
借地権	575,720	-	_	575,720
ソフトウェア	30,856,249	814,440	-	31,670,689
電話加入権	7,553,700		-	7,553,700
その他	5,195,297	587,592		5,782,889
無形固定資産合計	49,013,268	2,222,346	_	51,235,614
3 投資その他の資産				
3 投資での他の資産 投資有価証券		478,752,978		478,752,978
投員有個証券 敷金·保証金	38,708,662	14,378,522	<u> </u>	478,752,978 53,087,184
	15,467,919	38,531		15,506,450
技 物 則払負用 預託金	931,930	30,331		931,930
出資金	50,000			50,000
退職給付引当金見返(注)	7,277,715,507	184,620,250	_	7,462,335,757
その他	12,130,000	-	_	12,130,000
投資その他の資産合計	7,345,004,018	677.790.281	_	8,022,794,299
固定資産合計	43,348,446,431	774,757,476	_	44,123,203,907
資 産 合 計	49,780,873,438	3,919,886,176	▲ 137,669,176	53,563,090,438
7. 注目 11	, -,-:-,:-	, ,,	,,	, .,,.50

日債の部 I 流動負債	
選営費交付金債務(注)	
棚卸資産見返運営費交付金(注) 323,851,953 15,828,230 -	
預り寄附金(注) 未払金 契約負債 預り金 記機関係未払金 未払消費税等 賞与引当金 流動負債合計 国定負債 資産見返運営費交付金(注) 資産見返不附金(注) 資産見返補助金等(注) 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 退職給付引当金 資産除去債務 「5,555,321 3,270,948,903 150,766,802 115,058,261 114,892,519 250,094,500 29,579,808 - 250,094,500 29,579,808 - 250,094,500 29,579,808 - 250,094,500 29,579,808 - 250,094,500 29,579,808 - 250,094,500 29,579,808 - 29,579,808 - 22,209,757,136 85,401,256 - 22,209,757,136 85,401,256 - 28,133,778 1 - 28,133,778 2 - 28,133,778 2 - 28,133,778 2 - 28,133,778 2 - 28,133,778 2 - 28,133,778 2 - 28,133,778 2 - 28,	3,336,735,826
未払金 契約負債 預り金 設備関係未払金 未払消費税等 賞与引当金 流動負債合計 II 固定負債 資産見返運営費交付金(注) 資産見返不附金(注) 資産見返補助金等(注) 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 提設仮勘定見返運営費交付金(注) 提設仮勘定見返運営費交付金(注) 提設仮勘定見返運営費交付金(注) 提設仮勘定見返運営費交付金(注) 提設仮勘定見返運営費交付金(注) 提設仮勘定見返運営費交付金(注) 提設仮勘定見返運営費交付金(注) 提設仮勘定見返運営費交付金(注) 提設仮勘定見返運営費交付金(注) 提設仮勘定見返運営費交付金(注) 提設仮勘定見返運営費交付金(注) 提設仮勘定見返運営費交付金(注) 提設仮勘定見返運営費交付金(注) 提設仮勘定見返運営費交付金(注) 提設仮勘定見返運営費交付金(注) 提設仮勘定見返運営費交付金(注) 提設仮勘定見返運営費交付金(注) 提数仮勘定見返運営費交付金(注) 提数仮勘定見返運営費交付金(注) 提数仮勘定見返運営費交付金(注) 提数仮勘定見返運営費交付金(注) 提数仮勘定見返運営費交付金(注) 提数仮勘定見返運営費交付金(注) 提数 (表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	339,680,183
契約負債 預り金 設備関係未払金 未払消費税等 賞与引当金 流動負債合計 II 固定負債 資産見返負債 資産見返海附品受贈額(注) 資産見返物品受贈額(注) 資産見返補助金等(注) 資産見返補助金等(注) 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 理費板勘定見返運営費交付金(注) 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 理費板勘定見返運営費交付金(注) 理費板勘定見返運営費交付金(注) 理費板勘定見返運営費交付金(注) 理費板勘定見返運営費交付金(注) 理費板勘定見返運営費交付金(注) 理費板勘定見返運営費交付金(注) 理費板勘定見返運営費交付金(注) 退職給付引当金 資産除去債務	5,555,321
預り金 設備関係未払金 未払消費税等 賞与引当金 流動負債合計 II 固定負債 資産見返負債 資産見返運営費交付金(注) 資産見返補助金等(注) 建設仮勘定見返應設費(注) 工業所有権仮勘定見返應営費交付金(注) 退職給付引当金 資産除去債務 115,058,261 114,892,519 250,094,500 823,471,311 29,579,808 6,578,842,478 2,294,718,793 ▲ 137,669,176 7,110,116,182 85,988,849 - 2,209,757,136 85,401,256 - 36,311	3,570,057,564
設備関係未払金 未払消費税等 賞与引当金 流動負債合計 II 固定負債 資産見返負債 資産見返運営費交付金(注) 資産見返補助金等(注) 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 建設仮勘定見返應設費(注) 工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 退職給付引当金 資産除去債務 114,892,519 250,094,500 823,471,311 29,579,808 - 137,669,176 7,110,116,182 2,209,757,136 85,988,849 - 2,209,757,136 85,401,256	150,766,802
未払消費税等 賞与引当金 250,094,500 823,471,311 - 29,579,808 - 29,579,808 - 29,579,808 - 29,579,808 - 29,579,808 - 29,579,808 - 2,294,718,793 ▲ 137,669,176 II 固定負債 資産見返負債 資産見返連営費交付金(注) 資産見返物品受贈額(注) 資産見返寄附金(注) 資産見返補助金等(注) 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 建設仮勘定見返施設費(注) 工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 退職給付引当金 資産除去債務 7,110,116,182 2,209,757,136 16,311 92,172,905 28,133,778 1 1 - 2 28,133,778 1 1 - 2 28,133,778 4,769,248,115 - 4,825,937 7,277,715,507 184,620,250 145,951,743 - 3,200,250 184,620,250 184,620,250 184,620,250 184,620,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 184,620,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,200,250 184,620,250 - 3,	115,058,261
賞与引当金 823,471,311 29,579,808 - 正固定負債 6,578,842,478 2,294,718,793 ▲ 137,669,176 正固定負債 7,110,116,182 85,988,849 - 資産見返運営費交付金(注) 2,209,757,136 85,401,256 - 資産見返物品受贈額(注) 16,311 - - 資産見返補助金等(注) 28,133,778 1 - 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 5,962,000 - - 建設仮勘定見返施設費(注) 4,769,248,115 - - 工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 4,825,937 587,592 - 以職給付引当金 7,277,715,507 184,620,250 - 有産除去債務 145,951,743 8,815,846 -	114,892,519
流動負債合計 6,578,842,478 2,294,718,793 ▲ 137,669,176 Ⅲ 固定負債 資産見返負債 7,110,116,182 85,988,849 - 資産見返連営費交付金(注) 資産見返物品受贈額(注) 16,311 資産見返補助金等(注) 22,209,757,136 85,401,256 - 資産見返補助金等(注) 28,133,778 1 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 28,133,778 1 建設仮勘定見返施設費(注) 4,769,248,115 工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 4,825,937 587,592 - 退職給付引当金 7,277,715,507 184,620,250 - 資産除去債務 137,669,176	250,094,500
Ⅲ 固定負債 資産見返負債 資産見返運営費交付金(注) 資産見返物品受贈額(注) 資産見返物品受贈額(注) 資産見返補助金等(注) 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 退職給付引当金 資産除去債務	853,051,119
資産見返負債 7,110,116,182 85,988,849 - 資産見返運営費交付金(注) 2,209,757,136 85,401,256 - 資産見返物品受贈額(注) 16,311 - - 資産見返補助金等(注) 28,133,778 1 - 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 5,962,000 - - 建設仮勘定見返施設費(注) 4,769,248,115 - - 工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 4,825,937 587,592 - 退職給付引当金 7,277,715,507 184,620,250 - 資産除去債務 145,951,743 8,815,846 -	8,735,892,095
資産見返負債 7,110,116,182 85,988,849 - 資産見返運営費交付金(注) 2,209,757,136 85,401,256 - 資産見返物品受贈額(注) 16,311 - - 資産見返補助金等(注) 28,133,778 1 - 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 5,962,000 - - 建設仮勘定見返施設費(注) 4,769,248,115 - - 工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 4,825,937 587,592 - 退職給付引当金 7,277,715,507 184,620,250 - 資産除去債務 145,951,743 8,815,846 -	
資産見返運営費交付金(注) 資産見返物品受贈額(注) 資産見返寄附金(注) 資産見返補助金等(注) 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 退職給付引当金 資産除去債務	
資産見返物品受贈額(注) 16,311 - - 資産見返寄附金(注) 92,172,905 - - 資産見返補助金等(注) 28,133,778 1 - 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 5,962,000 - - 建設仮勘定見返施設費(注) 4,769,248,115 - - 工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 4,825,937 587,592 - 退職給付引当金 7,277,715,507 184,620,250 - 資産除去債務 145,951,743 8,815,846 -	7,196,105,031
資産見返寄附金(注) 92,172,905 - - 資産見返補助金等(注) 28,133,778 1 - 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 5,962,000 - - - 建設仮勘定見返施設費(注) 4,769,248,115 - - - 工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 4,825,937 587,592 - 退職給付引当金 7,277,715,507 184,620,250 - 資産除去債務 145,951,743 8,815,846 -	2,295,158,392
資産見返補助金等(注) 28,133,778 1 - 建設仮勘定見返運営費交付金(注) 5,962,000 - - 建設仮勘定見返施設費(注) 4,769,248,115 - - 工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 4,825,937 587,592 - 退職給付引当金 7,277,715,507 184,620,250 - 資産除去債務 145,951,743 8,815,846 -	16,311
建設仮勘定見返運営費交付金(注) 5,962,000	92,172,905
建設仮勘定見返施設費(注)	28,133,779
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 4,825,937 587,592 - 退職給付引当金 7,277,715,507 184,620,250 - 資産除去債務 145,951,743 8,815,846 -	5,962,000
退職給付引当金 7,277,715,507 184,620,250 - 資産除去債務 145,951,743 8,815,846 -	4,769,248,115
資産除去債務 145,951,743 8,815,846 -	5,413,529
	7,462,335,757
┃	154,767,589
	14,813,208,377
負債合計 21,112,625,910 2,574,143,738 ▲ 137,669,176	23,549,100,472
体次子の如	
純資産の部	
I 資本金	00 070 000 070
政府出資金 61,091,433,337 1,280,647,533 -	62,372,080,870
資本金合計 61,091,433,337 1,280,647,533 -	62,372,080,870
Ⅱ資本剰余金	
1	44,462,222,136
その他行政コスト累計額(注) ▲ 77,096,239,273 ▲ 5,447,245 -	▲ 77,101,686,518
減価償却相当累計額(全)(注) ▲ 69,170,989,414 ▲ 1,989,625 -	▲ 69.172.979.039
減損損失相当累計額(▲)(注) ▲ 2,356,736,482	▲ 2,356,736,482
利息費用相当累計額(▲)(注)	▲ 7,920,650
利息負用相当系計額(▲)(注)	▲ 5.564.050.347
演示的却是領性自然計模(本)(注)	▲ 32.639.464.382
・	_ 32,000,707,002
Ⅲ利益剰余金 227,417,488 53,955,990 -	281,373,478
純 資 産 合 計 28,668,247,528 1,345,742,438 -	30,013,989,966
負債純資産合計 49,780,873,438 3,919,886,176 ▲ 137,669,176	53,563,090,438

⁽注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

2 損益計算書		15-14 - 15-15-15-15-15-15-15-15-15-15-15-15-15-1	=	
科 目 経常費用	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調整	法人単位
業務費	17,715,803,485	3,216,528,919	_	20,932,332,404
給与手当	7,415,929,809	210,923,740	_	7,626,853,549
福利厚生費	1,366,858,541	43,746,109	-	1,410,604,650
雑給	1,104,830,718	80,049,014	-	1,184,879,732
退職給付費用	706,086,557	▲ 16,178,359	-	689,908,198
外部委託費	795,330,672	338,644,406	-	1,133,975,078
研究材料消耗品費	1,103,776,958	121,034,120	-	1,224,811,078
旅費交通費	593,960,183	28,412,774	-	622,372,957
備品費 減価償却費	219,184,689	20,143,576	_	239,328,265
保守・修繕費	372,400,545 1,713,093,781	32,417,955 15,624,775	_	404,818,500 1,728,718,556
水道光熱費	1,446,912,249	482,647,704	_	1,929,559,953
用船費	200,018,095	1,457,253,984	_	1,657,272,079
その他経費	677,420,688	401,809,121	_	1,079,229,809
一般管理費	2,790,710,361	161,815,663	-	2,952,526,024
役員報酬	110,039,093	2,983,092	-	113,022,185
給与手当	1,358,109,358	93,960,711	-	1,452,070,069
福利厚生費	266,206,749	19,294,372	-	285,501,121
雑給	199,723,894	22,125,761	_	221,849,655
退職給付費用	92,246,111	▲ 1,729,903	_	90,516,208
旅費交通費 消耗品費	61,740,949 38,571,328	1,122,670 1,634,234	_	62,863,619 40,205,562
備品費	11,129,639	502,106	_	11,631,745
減価償却費	181,000,759	3.535.953	_	184.536.712
保守・修繕費	54,853,032	2,179,800	_	57,032,832
水道光熱費	57,577,548	461,641	_	58,039,189
賃借料	30,139,180	6,983,552	_	37,122,732
その他経費	329,372,721	8,761,674	_	338,134,395
経常費用合計	20,506,513,846	3,378,344,582	-	23,884,858,428
经常加升				
経常収益 運営費交付金収益(注)	13,391,729,976	1,913,380,822	_	15,305,110,798
事業収益	542,854,033	1,282,101,718	_	1,824,955,751
成果普及及び提供収入	3,299,853	-	_	3,299,853
漁獲物売却収入	-	1,281,937,058	_	1,281,937,058
授業料等収入	499,492,365		_	499,492,365
財産賃貸収入	24,868,559	_	-	24,868,559
その他事業収入	15,193,256	164,660	-	15,357,916
受託収入	3,560,752,625	115,082,641	_	3,675,835,266
国又は地方公共団体	3,012,982,791	115,082,641	-	3,128,065,432
その他の団体	547,769,834	_	-	547,769,834
補助金等収益(注) 寄附金収益(注)	338,334,738 31,489,391	_	_	338,334,738 31,489,391
資産見返負債戻入(注)	705,381,628	49,074,837	_	754,456,465
資産見返運営費交付金戻入(注)	678,830,479	49,074,837	_	727,905,316
資産見返物品受贈額戻入(注)	7,962	+5,07+,007 -	_	7,962
資産見返寄附金戻入(注)	18,074,320	_	_	18,074,320
資産見返補助金等戻入(注)	8,468,867	_	_	8,468,867
賞与引当金見返に係る収益(注)	823,471,311	29,579,808	_	853,051,119
退職給付引当金見返に係る収益(注)	798,332,668	▲ 17,908,262	-	780,424,406
財務収益	7,046	1,458,859	-	1,465,905
受取利息	7,046		-	7,046
有価証券利息	100 700 000	1,458,859	_	1,458,859
雑益	108,769,632	24,710,993	_	133,480,625 14.659.445
退刊 消貨税等 その他の雑益	108,769,632	14,659,445 10,051,548	_	118,821,180
経常収益合計	20.301.123.048	3,397,481,416		23.698.604.464
	, , ,			
経常利益(▲損失)	▲205,390,798	19,136,834		▲186,253,964
际 吐 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	44 570 404	0.000.707		100100=0
臨時損失 日字姿を除却場	11,578,191	2,268,767	_	13,846,958
固定資産除却損 固定資産売却損	6,433,190 1	2,268,767	_	8,701,957
回に負性元却損 その他の臨時損失	5,145,000	_	_	5,145,000
(の心の脚内投入	5,145,000	_	_	3,145,000
臨時利益	10,296,249	2,268,767	_	12,565,016
固定資産売却益	314,414	_,,	-	314,414
資産見返運営費交付金戻入(注)	1,381,381	2,268,767	-	3,650,148
資産見返物品受贈額戻入(注)	33	-	_	33
資産見返寄附金戻入(注)	3,455,420	_	_	3,455,420
資産見返補助金等戻入(注)	5,145,001		_	5,145,001
当期純利益(▲損失)	▲ 206,672,740	19,136,834	-	▲ 187,535,906
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注) 	69,594,370	10 100 004		69,594,370
当期総利益(▲損失)	▲137,078,370	19,136,834		▲ 117,941,536
				ļ

科目	研究·教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	
TI H	WIND WHENC	海汗水注泉淅州龙西龙	W-1 1E	A/\-
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1 2,637,169,920	A 2,235,322,130	-	4 ,872,492,050
人件費支出	1 2,189,149,838	▲ 486,891,223	_	1 2,676,041,061
その他の業務支出	4 ,604,827,891	1 ,045,933,938	-	5 ,650,761,829
運営費交付金収入	15,689,333,000	2,048,915,000	-	17,738,248,000
授業料等収入	511,459,365	-	_	511,459,365
受託収入	3,679,675,083	-	-	3,679,675,083
補助金等収入	348,104,476	-	-	348,104,476
漁獲物売却収入	-	1,285,923,822	_	1,285,923,822
寄附金収入	23,830,778	-	_	23,830,778
その他の収入	153,717,103	44,401,033	-	198,118,136
預り金の増減	606,911,325	_	_	606,911,325
小計	1,581,883,481	▲ 388,907,436	-	1,192,976,045
利息の受取額	1,618	1,867,569	_	1,869,187
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,581,885,099	▲ 387,039,867	-	1,194,845,232
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		224,691,190	-	224,691,190
有価証券の償還による収入	-	237,890,000	-	237,890,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 5,224,750,954	▲ 28,493,300	-	▲ 5,253,244,254
有形固定資産の売却による収入	314,419	-	_	314,419
無形固定資産の取得による支出	▲ 6,006,287	▲ 586,164	-	▲ 6,592,451
施設費による収入	4,912,055,087	-	-	4,912,055,087
その他の支出	4,020	-	-	4,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 318,383,715	▲ 15,880,654	-	▲ 334,264,369
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	_	-	-	-
Ⅳ資金増減額	1,263,501,384	4 02,920,521	-	860,580,863
Ⅴ資金期首残高	2,488,057,371	2,967,755,518	_	5,455,812,889
Ⅵ資金期末残高 │	3,751,558,755	2,564,834,997		6,316,393,752

4 行政コスト計算書

	—————————————————————————————————————	研究·教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調整	法人単位
I	損益計算書上の費用				
	業務費	17,715,803,485	3,216,528,919	_	20,932,332,404
	一般管理費	2,790,710,361	161,815,663	-	2,952,526,024
	臨時損失	11,578,191	2,268,767	1	13,846,958
	損益計算書上の費用合計	20,518,092,037	3,380,613,349	-	23,898,705,386
п	その他行政コスト				
	減価償却相当額(注)	1,860,048,335	434,100	-	1,860,482,435
	減損損失相当額(注)	477,000,000	_	-	477,000,000
	利息費用相当額(注)	385,286	37,374	_	422,660
	除売却差額相当額(注)	1,612	_	_	1,612
	その他行政コスト合計	2,337,435,233	471,474	_	2,337,906,707
Ш	行政コスト	22,855,527,270	3,381,084,823	ı	26,236,612,093
				-	-

⁽注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(14) 勘定別の利益の処分及び損失の処理に関する書類

科	目	研究·教育勘定	海洋水産資源開発勘定	法人単位
Ⅰ 当期未処分利益(▲:	未処理損失)	1 37,078,370	19,136,834	1 17,941,536
当期総利益(▲総	損失)	1 37,078,370	19,136,834	1 17,941,536
Ⅱ利益処分額(▲損失	処理額)	1 37,078,370	19,136,834	1 17,941,536
積立金(▲積立金)	取崩額)	1 37,078,370	19,136,834	1 17,941,536
Ⅲ次期繰越欠損金		_		_

(15) 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

「単位:円]

	債務の相殺額		債権の相殺額			
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額	
海洋水産資源開発勘定	未払金	137,669,176	研究•教育勘定	未収金	137,669,176	
	計	137,669,176		計	137,669,176	

(16) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア、特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

<u> </u>							
名称	一般社団法人 全国水産技術協会						
業務の概要	①水産に関する調査、研究開発の推進						
	②水産に関する技術専門家等に関する情報提供						
	③水産に関する技術的な事項の啓発普及						
	④会員相互の親睦に関する事業						
	⑤前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業						
独立行政法人との関係	関連公益法人						
役員の氏名	会長 川口 恭一 ((独)水産総合研究センター理事長)						
()内は独立行政法人の役職員経験者について、	理事 和田 時夫 ((国研)水産研究·教育機構理事)						
独立行政法人での最終職名	理事 石田 基雄						
	理事 高瀬 美和子						
	理事 川眞田 憲治						
	理事 關 哲夫 ((独)水産総合研究センター東北区水産研究所長)						
	理事 長谷 成人						
	理事 真鍋 武彦						
	理事 黒萩 真悟						
	監事 中田 薫 ((国研)水産研究·教育機構理事)						
	監事 岡田 洋						

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の関連図

- 2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況
 - ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況 該当事項がないため、記載を省略しています。
 - イ. 関連公益法人等の財務状況

関係公益法人名	財務	张況
一般社団法人 全国水産技術協会	資産	122,609,384
	負債	26,476,786
	正味財産	96,132,598
	当期収入合計額	162,183,311
	当期支出合計額	189,832,932
	当期収支差額	▲ 27,649,621

正味財産増減の部

上	増減の部 いっこう								[単位:円]
一般社団法人	一般社団法人 全国水産技術協会								
	一般正味財産増減の部								
収益	収益の	D内訳	費用		費用の内訳		当期増減額	一般正味財産期首	一般正味財産期末 残高
	受取補助	その他の利			_{佐田弗} その他の			残高	, 241-2
Α	金等	益金等	В	事業費	管理費	用	C=A-B	D	E=C+D
162,183,311	25,901,000	136,282,311	189,832,932	184,038,927	5,653,005	141,000	2 7,649,621	123,782,219	96,132,598
			指定	正味財産増減	の部				
収益	収益の	D内訳 その他の利	費用	当期増 減額	指定正味財 産期首残高	指定正味財 産期末残高	正味財産	期末残高	
F	金等	益	G	H=F-G	I	J	K=I		
-	-	-	_	-	-			96,132,598	

- 3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況
 - ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況 該当事項がないため、記載を省略しています。
 - イ. 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等 に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

[単位:円]

関連公益法人名	金額	明細	
一般社団法人 全国水産技術協会	該当事項はありません		

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

[単位:円]

法人等名	債権債務の明細			
公 八寺石	科目	金額		
一般社団法人 全国水産技術協会	未収入金	13,200		
一颗社団法人 主国小座技制協会	未払金	-		

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

法人等名		債務保証額
	一般社団法人 全国水産技術協会	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、独立行政 法人の発注等に係る金額及びその割合

[単位:円]

			(
法人等名	法人等の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(2/1)
一般社団法人 全国水産技術協会	157,799,336	-	0.00%

当法人の発注高の内訳

競争契約	企画競争·公募	競争性のない随意契約	合計	
-	-	-	-	
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	

(17) 開示すべきセグメント情報

	水産業の持続 可能な発展の ための水産資 源に関する研 究開発	水産業の持続 可能な発展の ための生産技 術に関する研 究開発	漁業・養殖業の 新たな生産技 術定着のため の開発調査	人材育成業務	研究開発マネジメント	計	法人共通	調整	(単位:円) 合計
Ⅰ 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	8,468,056,757	6,280,935,993	3,218,797,686	2,508,126,738	576,148,752	21,052,065,926	2,846,639,460	-	23,898,705,386
その他行政コスト									
減価償却相当額	712,398,513	511,513,292	391,408	254,826,622	42,781,111	1,521,910,946	338,571,489	-	1,860,482,435
減損損失相当額	182,691,000	131,175,000	-	65,349,000	10,971,000	390,186,000	86,814,000	-	477,000,000
利息費用相当額	147,565	105,954	33,698	52,784	8,861	348,862	73,798	-	422,660
除売却差額相当額	618	443	-	221	37	1,319	293	-	1,612
その他行政コスト合計	895,237,696	642,794,689	425,106	320,228,627	53,761,009	1,912,447,127	425,459,580	-	2,337,906,707
行政コスト	9,363,294,453	6,923,730,682	3,219,222,792	2,828,355,365	629,909,761	22,964,513,053	3,272,099,040	-	26,236,612,093
Ⅱ独立行政法人の業務運営に関して									
国民の負担に帰せられるコスト	7,847,048,842	5,634,303,999	3,104,140,151	2,806,907,810	471,232,698	19,863,633,500	3,925,709,910	-	23,789,343,410
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	8,465,675,015	6,279,218,097	3,216,528,919	2,502,130,392	468,779,981	20,932,332,404	-	-	20,932,332,404
一般管理費	_	_	_	_	107,252,218	107,252,218	2,845,273,806	_	2,952,526,024
計	8,465,675,015	6,279,218,097	3,216,528,919	2,502,130,392	576,032,199	21,039,584,622	2,845,273,806	-	23,884,858,428
事業収益				,	, , ,				. , , ==
運営費交付金収益	4,901,434,674	4,409,630,012	1,749,246,349	1,514,964,768	499,317,433	13,074,593,236	2,230,517,562	_	15,305,110,798
成果普及及び提供収入	3,676	6,980	_	_	3,289,197	3,299,853	_	_	3.299.853
漁獲物売却収入	0,070	0,000	1,281,937,058	_	-	1,281,937,058	_	_	1,281,937,058
授業料等収入			1,201,337,030	400 400 265	_				
財産賃貸収入	E 076 700	9.638.538	_	499,492,365 10,153,233	_	499,492,365	_	_	499,492,365
	5,076,788	, ,		, ,		24,868,559	_	_	24,868,559
その他事業収入	2,605,189	4,946,084	164,660	6,119,000	1,522,983	15,357,916	_	_	15,357,916
受託収入									
国又は地方公共団体	2,231,561,168	736,347,386	115,082,641	45,074,237	-	3,128,065,432	_	-	3,128,065,432
その他の団体	161,238,107	375,558,018	-	10,973,709	_	547,769,834	-	-	547,769,834
補助金等収益	284,675,988	17,309,895	-	36,348,855	-	338,334,738	-	-	338,334,738
寄附金収益	11,362,935	13,489,161	-	6,128,215	509,080	31,489,391	-	-	31,489,391
資産見返負債戻入									
資産見返運営費交付金戻入	234,185,491	168,912,514	45,538,884	83,708,856	11,460,141	543,805,886	184,099,430	-	727,905,316
資産見返物品受贈額戻入	-	-	-	-	-	-	7,962	-	7,962
資産見返寄附金戻入	8,494,930	6,127,195	-	3,036,486	415,709	18,074,320	-	-	18,074,320
資産見返補助金等戻入	3,980,367	2,870,946	-	1,422,770	194,784	8,468,867	-	-	8,468,867
賞与引当金見返に係る収益	312,968,016	227,563,964	18,889,918	119,333,894	27,973,244	706,729,036	146,322,083	-	853,051,119
退職給付引当金見返に係る収益	316,496,522	230,129,594	▲ 16,178,359	126,467,603	33,652,418	690,567,778	89,856,628	-	780,424,406
財務収益									
受取利息	-	-	-	-	-	-	7,046	-	7,046
有価証券利息	-	-	1,458,859	-	-	1,458,859	-	-	1,458,859
雑益									
還付消費税等	-	-	14,659,445	-	-	14,659,445	-	-	14,659,445
その他の雑益	29,248,588	55,529,926	10,051,548	23,857,718	-	118,687,780	133,400	-	118,821,180
計	8,503,332,439	6,258,060,213	3,220,851,003	2,487,081,709	578,334,989	21,047,660,353	2,650,944,111	-	23,698,604,464
事業損益	37,657,424	▲ 21,157,884	4,322,084	▲ 15,048,683	2,302,790	8,075,731	▲ 194,329,695	-	▲ 186,253,964
IV臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	2,381,742	1,717,896	2,268,767	851,346	116,553	7,336,304	1,365,653	_	8,701,957
固定資産売却損	_	_	_	_	_	_	1	_	1
その他の臨時損失	_	_	_	5,145,000	_	5,145,000	_	_	5,145,000
計	2,381,742	1,717,896	2,268,767	5,996,346	116,553	12,481,304	1,365,654	-	13,846,958
 臨時利益	_,,,,,,	.,,	_,,,,,,,	-,0,0.0	. 10,000	_, 1,00 T	.,,		,. 10,000
固定資産売却益	101,096	72,918	_	36,136	4,947	215,097	99,317	_	314,414
資産見返運営費交付金戻入	7,391	5,330	2,268,767	2,642		2,284,492	1,365,656		3,650,148
資産見返連呂質文刊並戻入			2,200,707		362		1,300,000	_	
	1 604 047	1171 207	_	6 E00 E11	70.475	33	_	_	33
資産見返寄附金戻入	1,624,047	1,171,387	_	580,511	79,475	3,455,420	_	_	3,455,420
資産見返補助金等戻入 	_	1	-	5,145,000	-	5,145,001	-	-	5,145,001
計	1,732,549	1,249,647	2,268,767	5,764,295	84,785	11,100,043	1,464,973	-	12,565,016

	水産業の持続 可能な発展の ための水産資 源に関する研 究開発	水産業の持続 可能な発展の ための生産技 術に関する研 究開発	漁業・養殖業の 新たな生産技 術定着のため の開発調査	人材育成業務	研究開発マネジメント	計	法人共通	調整	合計
当期純損益	37,008,231	▲ 21,626,133	4,322,084	▲ 15,280,734	2,271,022	6,694,470	▲ 194,230,376	-	▲ 187,535,906
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	33,139,458	23,907,260	-	12,547,652	-	69,594,370	-	-	69,594,370
当期総損益	70,147,689	2,281,127	4,322,084	▲ 2,733,082	2,271,022	76,288,840	▲ 194,230,376	-	▲ 117,941,536
V総資産									
現金及び預金	1,436,847,003	1,031,678,657	2,563,849,947	513,963,549	86,285,851	5,632,625,007	683,768,745	-	6,316,393,752
棚卸資産	265,584,145	107,328,578	167,600,229	68,715,417	-	609,228,369	505,576	-	609,733,945
前渡金	659,209	1,251,541	-	-	-	1,910,750	-	-	1,910,750
前払費用	123,355	234,196	133,378,666	12,850	-	133,749,067	557,005	-	134,306,072
未収収益	-	-	115,645	-	-	115,645	-	-	115,645
未収金	486,814,325	349,540,312	249,619,355	174,134,628	29,234,281	1,289,342,901	369,001,308	▲ 137,669,176	1,520,675,033
賞与引当金見返	312,968,016	227,563,964	18,889,918	119,333,894	27,973,244	706,729,036	146,322,083	-	853,051,119
その他流動資産	1,276,574	2,423,641	-	-	-	3,700,215	-	-	3,700,215
建物	1,055,456,051	761,173,069	25,924,952	370,142,104	50,009,790	2,262,705,966	13,974,799,850	-	16,237,505,816
構築物	19,874,349	14,326,691	-	6,145,835	841,394	41,188,269	2,686,861,481	-	2,728,049,750
機械及び装置	11,943,819	8,614,797	-	4,269,280	584,485	25,412,381	39,867,852	-	65,280,233
船舶	1,021,359,963	736,683,038	-	365,081,859	49,981,445	2,173,106,305	-	-	2,173,106,305
車両運搬具	28,578,915	20,573,453	-	5,565,842	761,990	55,480,200	5	-	55,480,205
工具器具備品	447,259,268	362,341,693	68,819,897	107,176,179	13,788,006	999,385,043	25,239,117	-	1,024,624,160
土地	-	-	-	-	-	-	8,989,917,410	-	8,989,917,410
建設仮勘定	4,767,005,266	4,204,849	-	-	-	4,771,210,115	4,000,000	-	4,775,210,115
特許権	-	-	820,314	-	4,832,302	5,652,616	-	-	5,652,616
借地権	270,588	195,169	-	96,721	13,242	575,720	-	-	575,720
ソフトウェア	1,697,486	1,224,357	-	606,761	83,068	3,611,672	28,059,017	-	31,670,689
電話加入権	-	-	-	-	-	-	7,553,700	-	7,553,700
その他無形固定資産	-	-	587,592	-	4,825,937	5,413,529	369,360	-	5,782,889
投資有価証券	-	-	478,752,978	-	-	478,752,978	-	-	478,752,978
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	53,087,184	-	53,087,184
長期前払費用	243,752	462,777	-	35,300	79,695	821,524	14,684,926	-	15,506,450
預託金	447,727	322,780	-	141,985	19,438	931,930	-	-	931,930
出資金	23,500	16,950	-	8,400	1,150	50,000	-	-	50,000
退職給付引当金見返	2,794,175,477	2,031,688,904	125,606,825	1,078,344,000	235,325,009	6,265,140,215	1,197,195,542	-	7,462,335,757
その他投資資産	-	-	-	12,130,000	-	12,130,000	-	-	12,130,000
計	12,652,608,788	5,661,849,416	3,833,966,318	2,825,904,604	504,640,327	25,478,969,453	28,221,790,161	▲ 137,669,176	53,563,090,438

(1)事業区分の方法 中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2)各区分の事業内容 水産業の持続可能な発展のための 水産資源に関する研究開発 資源評価の高度化及び評価種の拡大への対応、それを支えるICT等の基盤研究、水産資源と気候変動による海洋環境変動に関する研究を行うとともに、さけ ます資源の回復・管理に係る研究開発

水産業の持続可能な発展のための 養殖業の成長産業化に向けた技術開発研究や、水産業を支える工学、沿岸・内水面環境、安全・安心な水産物の供給に係る研究開発 生産技術に関する研究開発

漁業・養殖業の持続的な発展に向けた、資源変動に柔軟に対応するための操業体制の開発調査や、新しい生産システム構築のための実証化調査

漁業・養殖業の新たな 生産技術定着のための開発調査

人材育成業務

水産業が直面する諸課題に的確かつ効果的に対処すべく水産業及びその関連分野で活躍できる人材の育成を図るため、水産に関する学理及び技術の教育、 教育機関としての認定の維持、大規模災害や広域感染症流行下での教育の継続、水産に関する学理及び技術の教授に係る研究、教育内容の高度化及び学 生確保の強化

研究開発マネジメント

①イノベーションの推進及び他機関との連携 ②国際的な研究協力の推進

(全国際内は研究機関)の推進 ③ 知的財産の活用促進 ④漁業者等の信頼関係の構築 ⑤広報活動の推進 ⑦アの開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮 ⑦PDCAサイクルの徹底 ⑧その他の行政対応、社会貢献

- (3)独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用は配賦不能なため法人共通としております。
- (4)総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産であります。
- (5)セグメント利益の調整額▲137,669,176円はセグメント間取引消去の額です。